

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 オーメケンシ株式会社  
 コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍寶惟男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経理・財務グループ担当部長 (氏名) 隅田篤男  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 06-6205-7300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,778		1,201		1,004		2,990	
20年3月期第3四半期	21,127	13.8	207	88.8	53		310	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	47.11	
20年3月期第3四半期	6.56	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	43,855	9,023	20.0	62.86
20年3月期	46,655	12,266	25.5	112.27

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,752百万円 20年3月期 11,916百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		2.00	2.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	11.0	1,300	46.0	900	82.5	2,800		44.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	66,024,594株	20年3月期	64,888,232株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	33,805株	20年3月期	31,228株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	65,696,030株	20年3月期第3四半期	62,750,555株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
20年3月期	—	0.000	—	14.045	14.045
21年3月期	—	0.000	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	14.495	14.495

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
B種優先株式					
20年3月期	—	0.000	—	15.295	15.295
21年3月期	—	0.000	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	15.745	15.745

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響で、秋以降に実体経済が急速に悪化するとともに、急激な円高や株安により企業収益が激減し、雇用環境も悪化するなど混迷の度合いを深めました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営3ヶ年計画『Advance Plan 2010』に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に努めております。一方、アパレル業界全体の不振が続く中で、業績が悪化している連結子会社ミカレディ株式会社については、販売網の再編、ブランドの見直し、在庫の圧縮、人員の適正化、固定資産の減損等抜本的な事業再編と経営合理化策を実施することにより早期再建をめざすことといたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は18,778百万円（前年同期比2,348百万円、11.1%の減収）、営業利益は1,201百万円（前年同期比994百万円、479.9%の増益）、経常利益は1,004百万円（前年同期は53百万円の経常損失）となりましたが、上記ミカレディ株式会社の再建に係る事業構造改善費用、減損損失等を特別損失に計上したこと等により2,990百万円の四半期純損失（前年同期は310百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、繊維事業につきましては、レーヨン部門は一昨年後半から続いていたタイトな需給バランスが緩みつつも業績は順調に推移し、ブラジルの連結子会社においても好業績を確保いたしました。個人消費の低迷等により婦人服部門の売上が大きく落ち込んだため、繊維事業全体では前年同期比減収増益となりました。

不動産事業につきましては、販売用土地の売却等があり前年同期比増収増益となりました。

電子事業につきましては、受注確保に努めましたが前年同期比増収減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は売上債権の減少等により、前期末に比べ2,799百万円減少し、43,855百万円となりました。また、純資産は「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことや四半期純損失を計上したこと等により、前期末に比べ3,243百万円減少し、9,023百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては現在精査中ですが、昨今の経営環境が目まぐるしく変化し、適切な予想が困難なため平成20年11月14日の第2四半期決算発表時に開示した予想から変更いたしません。今後、予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、当連会計年度における期首の利益剰余金について165百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,734	1,873
受取手形及び売掛金	4,429	5,884
製品	3,029	2,210
仕掛品	715	773
原材料及び貯蔵品	869	1,145
その他	528	1,042
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	11,298	12,921
固定資産		
有形固定資産		
土地	27,253	27,302
その他	2,912	3,510
有形固定資産合計	30,166	30,812
無形固定資産	108	108
投資その他の資産		
投資有価証券	834	1,204
その他	1,637	1,713
貸倒引当金	183	99
投資損失引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,282	2,812
固定資産合計	32,557	33,733
資産合計	43,855	46,655

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,773	5,201
短期借入金	11,064	12,867
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,450	1,550
未払法人税等	147	161
事業構造改善引当金	1,634	-
その他の引当金	232	294
その他	1,214	1,121
流動負債合計	20,515	21,197
固定負債		
長期借入金	1,130	174
繰延税金負債	9,821	9,832
退職給付引当金	2,066	2,111
役員退職慰労引当金	66	78
環境対策引当金	63	-
その他	1,168	994
固定負債合計	14,316	13,191
負債合計	34,832	34,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,255
資本剰余金	2,424	2,374
利益剰余金	2,655	6,074
自己株式	3	3
株主資本合計	10,381	13,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	374
為替換算調整勘定	1,536	1,409
評価・換算差額等合計	1,629	1,784
少数株主持分	270	349
純資産合計	9,023	12,266
負債純資産合計	43,855	46,655

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,778
売上原価	14,012
売上総利益	4,765
販売費及び一般管理費	3,563
営業利益	1,201
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	11
物品売却益	195
その他	65
営業外収益合計	275
営業外費用	
支払利息	322
その他	150
営業外費用合計	472
経常利益	1,004
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産廃棄損	9
減損損失	161
事業構造改善費用	2,598
その他	927
特別損失合計	3,699
税金等調整前四半期純損失( )	2,694
法人税、住民税及び事業税	286
法人税等調整額	44
法人税等合計	242
少数株主利益	53
四半期純損失( )	2,990

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,439	1,856	1,483	998	18,778	—	18,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	417	—	5	441	(441)	—
計	14,458	2,273	1,483	1,003	19,219	(441)	18,778
営業利益又は営業損失(△)	249	1,388	△52	△19	1,565	(363)	1,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維事業……レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業…不動産賃貸等、住宅建築

電子事業……電子部品

その他事業…人材派遣等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,991	2,587	199	18,778	—	18,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,991	2,587	199	18,778	—	18,778
営業利益	1,291	337	1	1,630	(428)	1,201

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域は、次のとおりであります。

中 南 米…ブラジル

その他の地域…中国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,587	968	3,555
II 連結売上高(百万円)	—	—	18,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	5.2	18.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

中 南 米…ブラジル

その他の地域…米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	21,127
II 売上原価	16,337
売上総利益	4,789
III 販売費及び一般管理費	4,582
営業利益	207
IV 営業外収益	
受取利息及び受取配当金	97
雑収入	235
営業外収益計	332
V 営業外費用	
支払利息	405
雑損失	188
営業外費用計	593
経常利益	△53
VI 特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	78
特別利益計	85
VII 特別損失	
固定資産廃棄売却損	164
役員退職慰労引当金繰入額	64
その他	69
特別損失計	298
税金等調整前四半期純利益	△267
法人税、住民税及び事業税	238
法人税等調整額	△222
少数株主利益	27
四半期純利益	△310

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,650	1,023	1,409	1,043	21,127	—	21,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	416	—	12	448	(448)	—
計	17,670	1,440	1,409	1,056	21,575	(448)	21,127
営業費用	17,705	821	1,383	1,104	21,014	(95)	20,919
営業利益	△35	618	25	△48	560	(353)	207

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は408百万円であります。